

令和3年1月28日

宮城県知事

村井嘉浩殿

新型コロナウイルスワクチン
接種に関する緊急要望

宮城県市長会 会長 大崎市長 伊藤 康志

宮城県町村会 会長 南三陸町長 佐藤 仁

新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急要望

本県における新型コロナウイルス感染症対策については、知事をはじめ県当局のこれまでの取組みに衷心より感謝申し上げます。

今般、菅内閣総理大臣は、2月下旬までに新型コロナウイルスワクチン接種を開始できるよう、政府として準備を進めていく考えを表明した。県内各市町村においては、一刻も早く住民が不安の無い生活を取り戻せるよう全力で準備を進めているところであるが、地域の実態に合わせた対応ができるよう、一層の県の支援、助力をお願いしたい。

については、次の項目について、緊急に要望する。

1. ワクチン接種経費の全額国費負担

ワクチン接種体制確保事業費補助金に関する各自治体の申請可能な目安額が示されたが、実際の所要額と大きく乖離しており、また、接種を実施するにあたっての費用について、全国統一単価の上限額が設定されており、各自治体の負担が生じる恐れがある。

よって、県は必要となる経費について、全額国費による財政措置とするよう国に積極的に働きかけること。

2. 情報共有の徹底

住民への早期のワクチン接種を図るためには、国及び県、市町村の連携が重要であることから、県は速やかに情報提供を行い、現場の自治体の業務に支障を来たさないよう努めること。特に、ワクチンに関する情報について、ワクチン接種の意義やワクチンの性能等、住民のワクチン接種への不安を払拭するためにも、正確な情報を提供するよう国に働きかけること。

また、県は各自治体向けの相談窓口を充実させ、自治体からの問い合わせに対応できる体制を構築すること。

3. 県の積極的な事業推進

新型コロナウイルス感染症は、国難とも言うべき危機であることから、県は、各自治体にその業務を安易に依頼することなく、主体的に事業を進めること。

また、事業の推進に当たっては各自治体の意見を十分に聞き、自治体に過度な負担が生じることのないようにすること。

4. 供給体制の確立

今回接種が予定されている 3 種類のワクチンはそれぞれ保管条件や取扱いが異なることから、供給体制に万全を期すること。

また、国が示している接種スケジュールは非常に過密であることから、県は医療スタッフの確保等で自治体間に差が生じないように十分配慮すること。

5. 医療機関等の連携について

住民に対し円滑なワクチン接種を実施できるよう、県は、県、市町村、医師会等医療関係団体の役割分担や連携の考え方について具体的かつ明確に示すこと。

特に、ワクチン接種に関しては、地元医師会による医師・看護師の応援がなければなしえることができないことから、県は各自治体を実施するワクチン接種に協力するよう、宮城県医師会等と十分に調整を図ること。